

## 研究ノート②

# チベット騒乱

宮坂清

2008年3月、中国チベット自治区のラサにおいて、チベット仏教僧侶による抗議活動を発端に大規模な騒乱が起こり、中国当局はこれを強い姿勢で鎮圧した。中国政府はこれを内政問題と位置づけたものの、抗議活動は世界各地に広がり欧米を中心に中国に対する非難が噴出し、大きく報道された。本小特集では、ラクの所蔵する宗教記事に基づき、一連のできごとの経緯を追い、騒乱の背景をいくつか指摘し、そのうえで騒乱後のダライ・ラマ周辺の動きから今後の展望について考える。

### ◆経緯

僧侶らによる抗議活動が始まったのは3月10日だった。まず、アメリカの政府系放送局「ラジオ自由アジア」からの情報として、ラサで3月10日、チベット仏教の僧侶らがデモを行い、警官隊がこれを阻止し5、60人を拘束したと報じられた(東京 3/12)。後日の報道によれば、この日ほかにも300人の僧侶がラサ近郊のデプン寺からデモ行進して武装警察に制圧され、続く11日にも、同じくラサ近郊のセラ寺とガンデン寺の僧侶ら数百人が抗議活動を行い警察に制圧された(産経 3/18)。デプン寺、セラ寺、ガンデン寺はどれも、ダライ・ラマを頂点とするゲルク派の大寺院である。ラサを取り巻く緊張感が一気に高まったのは14日、抗議活動は大規模な騒乱に発展した。人びと

が商店を襲ったり警察車両に投石を行っている写真とともに、約1,000人が騒乱に参加し、警官の発砲で2人が死亡したなどと報じられた(日経 3/15ほか)。複数の寺院が武装警察により封鎖され、寺院では僧侶が抗議のハンガーストライキを行った(産経 3/15)。

その後、ラサ近郊のトルン・デチェン県でデモ隊と治安部隊が衝突するなどしたが、ラサでは事態は沈静化に向かった(産経 3/19)。一方、中国の国営新華社通信は15日、ダライ・ラマ支持勢力が暴動を引き起こしたとする自治区責任者の談話を発表(読売 3/16)、17日には、10日にデプン寺の僧侶らが政府関係者を殴打したことから衝突が始まったと伝えるなど(産経 3/18)、「暴動」の激しさを強調しダライ・ラマを非難する報道を行った。中国当局は要請を受けて外国人記者団のラサ入りを認めたが、27日、その外国人記者団に対し、ラサ中心部にあるジョカン寺の僧侶らが「政府の言っていることはうそだ」などと訴えた(西日本 3/29)。なおジョカンは、正確にはトゥルナン寺の本堂に該当する堂の名である。

僧侶らによる抗議活動はチベット自治区のほか、四川省、甘粛省、青海省でもほぼ同時に発生していた。ロイター通信によれば、ラサとおなじ10日、青海省で僧侶ら約400人によるデモが発生、甘粛省でも約100

人による抗議活動が発生していた(産経 3/18)。四川省では、チベット族チャン族自治州アバ県で16日以降、僧侶らと警察の大規模な衝突が起こったほか(読売 3/18ほか)、紅原県、マールカン県など5カ所以上に抗議活動が広がった(東京 3/19)。

また、同省甘孜チベット族自治州の炉霍県で24日、デモ隊と武装警察が衝突、双方に死傷者がでた(西日本 3/25)。甘肅省では、16日、甘南チベット族自治州の碌曲県(ルチュ県)で僧侶100人が抗議活動を行ったほか(朝日 3/18)、合作、夏河など5つの県・市でデモや衝突が起こった(毎日 3/24)。青海省では、黄南チベット族自治州同仁県で17日、約300人の僧侶がデモ行進し、治安部隊が鎮圧したほか(朝日 3/18)、果洛チベット族自治州久治県(毎日・夕 3/18)、同チグドリル県、海南チベット族自治州貴南県でも、僧侶らによるデモや衝突が発生した(産経 3/19)。

また10日以降、新疆ウイグル自治区南部でも厳しい軍事統制が敷かれていると報じられた(東京 3/21)。24日の時点で、チベット亡命政府報道官は、一連の騒乱で計135人の死亡を確認したとし、一方新華社通信は騒乱の死者を、市民18人、警察官1人と報じた(朝日 3/25)。また、チベット自治区のペマ・チリン副主席は28日、ラサで拘束された容疑者が440人にのぼるとした(西日本 3/29)。

中国当局は一連の騒乱を強硬な姿勢で鎮圧すると同時に、これを「ダライ集団による分裂活動」と位置づけて、ダライ・ラマを「袈裟を着たオオカミ、人面獣心の悪魔」と報じるなど(産経 3/25)、非難キャンペーンを始めた。仏教界要人による非難も報じられた。中国政府が認定したパンチェン・ラマ11世は、16日、一連の「暴動」を「仏教の教義に反している」として批判(東京 3/17)、政府公認の中国仏教協会チベット支部の副支

部長は16日、「仏典も学ばず、仏法にも従わない少数の僧侶がダライ集団に同調している」と批判した(毎日 3/17)。

なお、パンチェン・ラマはゲルク派でダライ・ラマに次ぐ第2位の高僧であり、現在中国当局の選出したパンチェン・ラマ11世とチベット亡命政府の認定した11世が併存している。また、チベット自治区の張慶黎党委書記は、「共産党はチベット人にとって親のようなもの。党中央委員会はチベット人にとって真の仏陀である」とまで述べた(朝日 3/23)。しかし一方で、中国国内から元大学教授らによる中国政府に対する批判の声があがり(東京 3/17)、22日には反体制評論家ら約30人が鎮圧を停止すべきとする声明を発表した(産経 3/25)。

中国政府への抗議活動は、3月10日、亡命チベット人の多く住むインドやネパールでも発生し、その後多くの国に拡大した。10日、チベット亡命政府がおかれているインドのダラムサラからラサを目指し、僧侶を含む5団体が抗議のデモ行進を始めたが、13日、警察に制止され約100人が逮捕された(読売 3/14ほか)[→インド参照]。ネパールでも10日、約100人がカトマンズの中国大使館に向かってデモ行進し(産経 3/18)、その後ほぼ毎日、デモ隊と警察の衝突が続いた(東京 3/26)。

欧米における抗議活動も目立った。アメリカのニューヨークでは15日、チベット人ら約1,000人が中国総領事館前でデモ隊と警察が衝突し、オーストラリアのシドニーでも衝突が起こった(東京 3/17)。同日、スイスのチューリヒの中国領事館前でも衝突が起き、16日には、ベルギーのブリュッセル、イタリアのローマ、フランスのパリ、ポルトガルで抗議活動が起こったほか(産経 3/18ほか)、ドイツのミュンヘンでは、「世界ウイグル会議」が、チベット支持派と連帯してデモを実施した(東京 3/21)。

ギリシャでは、25日に行われた北京五輪の聖火採火式に市民団体「国境なき記者団」のメンバーが乱入するなどの抗議が行われた（読売 3/25）。

日本では22日、チベット人ら約900人が東京の中国大使館付近をデモ行進した（読売 3/23）。また26日には、広島市で仏教僧侶ら約200人がデモを実施した（読売・広島 3/27）。

欧州を中心に、国政レベルにおいても批判が高まった。フランスでは25日、サルコジ大統領が北京五輪開会式をボイコットする可能性を示唆した（日経 3/26）〔→フランス参照〕。ドイツでは19日、経済協力開発相が地球温暖化対策の援助交渉中止を警告した（産経 3/22）。イギリスでは19日、ブラウン首相が、5月のダライ・ラマの訪英時に会談する意向を示した（毎日 3/21）。

ポーランドのトゥスク首相は五輪開会式欠席を表明（日経 3/28）、欧州議会のペテリング議長もボイコットの可能性に言及した（東京 3/23）。ただし、フランスのスポーツ担当相が17日、ボイコットに反対するなど、五輪関係者からはボイコットを警戒する声があがった（朝日 3/22）。

一方、アメリカや日本の政府は、中国に配慮した慎重な姿勢をとった。アメリカでは15日、ライス国務長官は中国政府に対し武力行使の自制を求めたが（毎日 3/17）、以後強い圧力をかけることはなかった。日本では17日、民主党の鳩山由紀夫幹事長らが中国政府の対応を批判したが（産経 3/18）、福田康夫首相は18日、「憂慮している」と述べるにとどまった（産経 3/19）。

一方、ロシアや北朝鮮などは中国支持を表明し、新華社通信は23日、国際的な支持の声明が寄せられていると報じた（産経 3/24ほか）〔→ロシア参照〕。日本の宗教者団体からも憂慮の声があがった。全日本

仏教会は17日に声明を発表し「深い憂慮」を表明（中外 3/18、仏教タイムス 3/20、新宗教 3/25）、そのほか国際宗教同志会、浄土真宗本願寺派の基幹運動推進本部（中外 3/22）、アユス仏教国際協力ネットワーク、「平和を学び・考え・願う青年仏教者の集い」（中外 3/25）、曹洞宗、浄土宗平和協会が（中外 3/27）、相次いで声明や要請文を発表した。なお、日本国内の宗教者の動きは専門紙では取りあげられたが、一般紙ではほとんど報じられていない。また、キリスト教界の動きとして、ローマ教皇ベネディクト16世が、19日バチカンで、暴力の即時停止と対話を呼びかけている（読売 3/20）。

#### ◆ 騒乱の背景

なぜこれほど大規模かつ広範囲な抗議活動や騒乱が起きたのか、その背景を考えてみたい。3月10日はダライ・ラマ14世のインドへの亡命につながった1959年の「チベット動乱」から49年目にあたる記念日であり、毎年この日には内外のチベット人がデモ行進をしてきていた。しかし今回の抗議活動と騒乱は際立って大規模であり、また広範囲に波及した。騒乱前の報道から探ると、その背景となる点がいくつか浮かび上がる。以下ではそのうち3点を指摘したい。まず、チベット自治区とその周辺の省における緊張の高まりがあげられる。3月10日のラサにおける抗議活動の直接の目的は、前年に逮捕された僧侶たちの釈放を求めることにあった（産経 3/18）。2007年10月17日には、デプン寺で、ダライ・ラマが米連邦議会から議会名誉黄金章を授与されたことを祝おうとした僧侶と治安当局者が衝突、僧侶約1,000人が拘束されている（朝日 2007/10/22ほか）。

同11月26日までにチベット自治区ナクチュ地区で（東京 2007/11/27）、また2月

21日には青海省黄南チベット族自治州同仁県で僧侶らと当局の衝突が起こるなど(朝日 2/26)、緊張が高まっていた。青海チベット鉄道開通により中国人がチベットに多数押し寄せているという不満も高まっていた(毎日・夕 3/24)。ダライ・ラマは2007年11月、チベット情勢について、「ここ数年で最も緊迫している」と述べている(産経 2007/11/20)。

次に、ダライ・ラマの高齢化に伴う、チベット亡命政府と中国当局の対立の激化があげられる。2007年9月1日、中国の国家宗教事務局は、活仏選定にあたって中央政府の許可を法的に強化する「活仏転世管理弁法」を施行(読売 3/19)、同10月10日には、インドのニューデリーで、この法律に反対するチベット人活動家約40人が中国大使館に侵入し拘束された(産経 2007/10/11)。

一方、ダライ・ラマは2007年から自身の政治的引退と後継者選出について言及していた。チベット亡命政府は2001年に「首席大臣制」を採用、サムドン・リンポチェ首席大臣を選出するなど、ここ数年亡命政府の民主化を進めていた。2007年5月、ダライ・ラマはアメリカでの講演で、2、3年のうちに完全に引退するだろうと発言し(朝日 2007/10/6)、同11月の来日時には、宗教指導者の立場は生涯続くとする一方、「私は亡命政権の最高顧問的な立場にあり、政治的な決定はすでに私の手から離れている」と述べた。次期ダライ・ラマを選出する方法については、高僧のなかから民主的に選出する、あるいは自身が後継者を選出する、などの方法が検討されているとした(産経 2007/11/20)。

これに対し、中国外務省の劉建超報道局長は同11月22日、「歴史的に定められた宗教儀式の決まりに背いている」と批判した(東京 2007/11/23)。最後に、8月に予定されている北京五輪との関連である。2005年、中国は「反国家分裂法」を公布し独立運動への監

視と弾圧を強化するなど、五輪を前にチベット人への抑圧を強めているといわれていた(産経 3/16)。騒乱前の3月7日、チベット自治区の張慶黎党委書記らが、北京五輪に向け「最大の不安定要素はダライ集団だ」と述べ警戒していたことからこのことがうかがわれる(産経 3/8ほか)。抑圧強化に対しチベット側では不満が高まっており、3月10日の演説でダライ・ラマは、北京五輪を機に国際社会が中国政府にチベット問題をただすよう訴えた(読売 3/11)。騒乱の後、新華社通信は、ダライ・ラマのこの発言が人びとを扇動するきっかけになったと伝えた(産経 3/18)。五輪は抗議活動の対象となり、北京五輪の聖火採火式が行われるギリシャでは、3月10日、チベット人活動家らが公式の式典をまねた採火式を行った(東京 3/11)。

五輪は中国側にとっては抑圧強化の機会であり、チベット側にとってはアピールの機会であり、両者の思惑が騒乱となってぶつかったといえるだろう。

#### ◆騒乱後のダライ・ラマとその周辺

最後に、騒乱後のダライ・ラマとその周辺における動向から、今後の展開について考えてみたい。3月10日の声明で、ダライ・ラマはそれまでと同じように、「中道のアプローチ」もしくは「一方の利益だけでなく、全当事者の利益を考慮にいたした包括的アプローチ」により、非暴力的に自治を求めていく姿勢を示していた(産経 3/18)。

しかし、騒乱後、強硬姿勢を崩さない中国政府と急進的なチベット人活動家双方からの圧力により、「中道」はいっそう狭き道になっていった。騒乱が起こった3月14日、ダライ・ラマは「事態を深く憂慮している」との声明を発表、中国当局とチ

ベット人の双方に自制を呼びかけた(読売 3/15)。16日には記者会見を開き、中国当局の対応を「恐怖による支配」「文化的虐殺」などと批判、国際機関による真相究明を求める一方、「中国は五輪のホスト国に値する」と北京五輪への支持を表明し、また独立ではなく「高度の自治」をえるため中国との対話を求める姿勢を強調し(東京 3/17ほか)、中国にも配慮を示していた。なお、ダライ・ラマは1970年代後半に独立要求を取り下げ、宗教・文化、教育、経済、健康、生態などはチベット人が管理し、外交・国防は中国側に認めるという「高度な自治」を求めるようになり、1988年にそれを公式化している。

チベット亡命政府と中国は2007年7月を最後に接触が途絶えていたが、19日、ダライ・ラマは中国政府に対して亡命政府との直接対話を求める声明を発表(読売 3/20)、また28日には、中国国民にあてた公開書簡をチベット亡命政府のウェブサイト上で発表、対話再開を改めて呼びかけた(読売 3/29)。29日の記者会見でも、中国に対し五輪開催国として人権と宗教の自由を尊重すべきだと求める一方、五輪を支持する立場を改めて示し(産経 3/30)、双方の立場に配慮したアプローチにより問題解決を図ろうとした。だが、この間中国政府はダライ・ラマの呼びかけには応えず、上述したように逆に激しい非難キャンペーンを展開しており、対話再開の見通しは立たなかった。

さらに、ダライ・ラマはチベット人急進派からの批判にも晒されていた。ダライ・ラマの「中道のアプローチ」に対し、ダラムサラに本拠を置く急進派「チベット青年

会議」のリグジン代表が17日、「路線の見直しを望む、チベット人は独立を支持している」と発言、さらに北京五輪開催に賛成するダライ・ラマの姿勢を批判したことから(朝日 3/20)、ダライ・ラマの「穏健派」と青年会議など「急進派」の対立が表面化した。

なお、チベット青年会議は1970年に成立、十数カ国に支部をもち会員数は3万人強とされる(東京・夕 3/19)。これに対しダライ・ラマは18日の記者会見で、「事態が手に負えなくなれば、私には、完全に引退するしか選択肢がない」と述べた(産経 3/19)。ここで言及されている「引退」は、亡命政府の民主化にともなう引退ではなく、急進派により道を閉ざされた結果としての引退であり、ダライ・ラマが急進派の活動に強い危機感を抱いていたことがうかがわれる。翌19日には青年会議のリグジン代表らと会談、ラサを目指して5団体が行っていたデモ行進を中止するよう求めた(産経 3/20)。

このように騒乱後の中国当局とチベット人急進派からの圧力により、ダライ・ラマの歩む道はこれまでよりもいっそう狭まっているかにみえた。だが、そうしたなか、29日にダライ・ラマがヒンドゥー教徒やイスラムなどの宗教指導者らとともにニューデリーのマハトマ・ガンジーの霊廟を訪れ祈りを捧げたことが報じられ(毎日 3/30ほか)、これはダライ・ラマが今後も同じ道を歩いていくという強いメッセージとなった。北京五輪に向け、中国当局とチベット人社会、そして国際社会が、ダライ・ラマの「中道のアプローチ」といかに関係を結んでいくかが注目される。